

鋸南町観光振興検討委員会  
検討結果報告書

令和8年 3月

鋸南町観光振興検討委員会

## 1 はじめに

本町では、令和7年2月に「鋸南町宿泊税検討委員会」を設置し、観光振興のための財源の確保として宿泊税の独自課税の検討を進めてきた。

令和7年10月に鋸南町宿泊税検討委員会が取りまとめた宿泊税導入に関する検討結果報告書では、宿泊税を充当して実施する事業の詳細は、(仮称)観光振興検討委員会で検討することが適当であるとされ、税率は一律定額制として(仮称)観光振興検討委員会等の意見も踏まえ、調整することが望ましいとされた。

このため、鋸南町観光振興検討委員会(以下、本検討委員会という。)では、宿泊税の用途及び税率について議論してきたところである。

## 2 本報告書について

本検討委員会は、学識経験者、観光業に関わる者の6名で組織し、令和8年1月から計3回の会議を経て、調査検討を重ねてきたので、その議論の経過と結果をまとめたものである。

### (1) 委員名簿

No.	所属	役職	氏名
1	敬愛大学情報マネジメント学部	教授	三浦 知子
2	株式会社リクルート	エリアプロデューサー	塚原 瑛里
3	アートプレイス アク. アク.	代表	江田 晃一
4	民宿おしなや	代表	黒川 大司
5	株式会社紀伊乃国屋	代表取締役	蛭田 憲市
6	株式会社GONZO	代表取締役	福倉 光幸

### (2) 会議の開催状況

	開催日	内容
第1回	1月 8日(木)	宿泊税に関する検討経過について
第2回	2月24日(火)	宿泊税の用途及び税率について
第3回	3月26日(木)	宿泊税の用途及び税率について(まとめ)

### 3 検討結果

本検討委員会では、宿泊税検討委員会から引き継がれた、宿泊税の使途及び税率の検討結果として結論を示す。

#### (1) 税率と収入見込額

千葉県の市町村交付金は、令和5年の実績に基づくと、本町には約900万円が交付される見込みである。しかしながら、本町において新たな観光振興施策の充実を図るためには、県交付金のみでは十分な財源とは言えない。このため、町独自課税については、1人1泊あたり50円、100円、150円のいずれかとする事で検討をした結果、150円とすることが望ましいと判断した。

独自課税の税率	想定税収※	県交付金	合計
50円（総額200円）	4,150,000円	8,977,000円	13,127,000円
100円（総額250円）	8,300,000円	8,977,000円	17,277,000円
150円（総額300円）	12,450,000円	8,977,000円	21,427,000円

※想定税収は令和5年宿泊者数により試算。

#### 【本検討委員会での意見】

- ・ いろいろな観光の使途というところをみると県が150円でプラス町が150円というのが妥当な感じがする。
- ・ 導入は賛成するが、とりあえず50円からスタートし、2～3年様子を見てから見直しを検討したらどうか。
- ・ 2～3年おきに再検討するとなるといろいろな委員会を開いて検証したり、議会にかけてあげていくとどうしても時間がかかってしまうので、最初の段階で周辺の自治体と足並みを揃え早めに税収を確保していく方が町にとってはよいのではないか。
- ・ 外国の方はほぼ事前決済。税金を別にとるとなると非常に手間が掛かるため、きりのいい数字でお願いしたい。
- ・ 持続可能な観光地の経営のために十分な財源が確保し続けられる良い機会。利用者の方々にきちんと還元できることを前提に議論していくべき。

## (2) 使途

宿泊税検討委員会やその後の宿泊事業者との意見交換会での意見を踏まえ、今後取り組むべき使途として、以下が望ましいと判断した。

	内容	事業費
(1) 効果的な誘客の推進	スマートフォンの位置情報などから収集された人流データを活用して観光客の属性や動態を把握することで、より効果的な施策の立案とプロモーションの展開を目指す	2,310千円
(2) 景観・環境の維持・活用	海沿いに宿泊施設が多く立地していることを踏まえ、海岸の維持（海岸清掃含む）をはじめ地域の景観づくりに取り組む	4,000千円
(3) 宿泊事業者への支援	①乳幼児や学生等のクーポン券の配布 小規模、安価な宿泊施設での影響を考慮し、乳幼児や学生等への税額相当分のクーポン券の配布	6,000千円
	②宿泊事業者総合支援補助金 宿泊事業者に対して、人材確保支援、キャッシュレス決済環境の整備、災害対策・危機管理、バリアフリー化などの施設整備など総合的に支援	5,000千円
	③特別徴収交付金 宿泊税の申告と納入に要する事務負担を考慮し、併せて特別徴収制度の円滑な運営を図ることを目的として、特別徴収義務者に交付金を交付	747千円
	④宿泊事業者を中心とした推進組織への支援 宿泊税の導入を契機として宿泊事業者が連携した取り組みを支援するため、推進組織へ補助金を交付	4,000千円
合計		22,057千円

### 【本検討委員会での意見】

- ・ 宿泊事業者が考えて使える予算がないと厳しいという意見を出したが、宿泊事業者で話し合う機会を設け、組織づくりや使途を考えていきたい。
- ・ ④宿泊事業者を中心とした推進組織への支援は、①から③とは異なる目的であることを明確にした上で、スタートするのが良いのではないかと。
- ・ 乳幼児も課税対象となると負担感が大きいと思われるため、クーポンの対象としてはどうか。